

令和7年度補正予算
令和8年2月17日提出

令和7年度

松本市水道事業会計補正予算

(第5号)

令和 7 年度松本市水道事業会計補正予算（第 5 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度松本市水道事業会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 7 年度松本市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
1 事業量	5 主要な建設改良事業 ○配水設備改良工事 ・うち配水管関係	総延長 L = 2,493m	総延長 L = △ 75m	総延長 L = 2,418m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業収益	5,344,940 千円	15,010 千円	5,359,950 千円
第 1 項 営業収益	4,600,860 千円	△700 千円	4,600,160 千円
第 3 項 営業外収益	722,150 千円	15,710 千円	737,860 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業費用	5,450,700 千円	△33,640 千円	5,417,060 千円
第 1 項 営業費用	5,331,230 千円	△33,130 千円	5,298,100 千円
第 3 項 営業外費用	100,490 千円	△510 千円	99,980 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,649,460 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,100 千円、過年度分損益勘定留保資金 265,770 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,212,590 千円で補てんする。」を「不足する額 1,612,920 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,900 千円、過年度分損益勘定留保資金 229,230 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,217,790 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
第 1 款 資 本 的 収 入	1,252,170 千 円	△ 84,160 千 円	1,168,010 千 円
第 1 項 企 業 債	905,000 千 円	△ 30,700 千 円	874,300 千 円
第 2 項 負 担 金	209,780 千 円	△ 53,460 千 円	156,320 千 円

支 出

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
第 1 款 資 本 的 支 出	2,901,630 千 円	△ 120,700 千 円	2,780,930 千 円
第 1 項 建 設 改 良 費	2,236,080 千 円	△ 120,700 千 円	2,115,380 千 円

(債 務 負 担 行 為 の 補 正)

第 5 条 予 算 第 5 条 に 定 め た 債 務 負 担 行 為 を 次 の と お り 補 正 す る。

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
山田地区クラインガルテン整備 事業に伴う配水管布設替工事	令和 7 年 度 ~ 令 和 8 年 度	千 円 53,960

(企 業 債 の 補 正)

第 6 条 予 算 第 6 条 に 定 め た 起 債 の 限 度 額 を 次 の と お り 補 正 す る。

(起 債 の 目 的)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
水道事業	905,000 千 円	△ 30,700 千 円	874,300 千 円

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 の 補 正)

第 7 条 予 算 第 9 条 に 定 め た 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 を 次 の と お り 補 正 す る。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	575,310 千 円	△ 41,220 千 円	534,090 千 円

令 和 8 年 2 月 1 7 日 提 出

松 本 市 長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和7年度松本市水道事業会計
補正予算（第5号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,344,940	15,010	5,359,950
1 営 業 収 益	4,600,860	△ 700	4,600,160
1 給 水 収 益	4,263,060	10,820	4,273,880
3 分 担 金 及 び 負 担 金	310,980	△ 11,520	299,460
3 営 業 外 収 益	722,150	15,710	737,860
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	15,300	18,590
2 他 会 計 補 助 金	221,400	210	221,610
3 長 期 前 受 金 戻 入	496,650	200	496,850

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,450,700	△ 33,640	5,417,060
1 営 業 費 用	5,331,230	△ 33,130	5,298,100
1 原 水 及 び 浄 水 費	161,170	7,980	169,150
2 送 水 費	1,630,670	13,640	1,644,310
3 配 水 費	268,120	△ 10,730	257,390
4 漏 水 防 止 費	508,720	△ 15,400	493,320
5 量 水 器 費	133,270	580	133,850
6 受 託 工 事 費	17,320	△ 200	17,120
7 業 務 費	343,310	220	343,530
8 総 係 費	255,710	△ 27,690	228,020
9 減 価 償 却 費	1,987,490	△ 1,530	1,985,960
3 営 業 外 費 用	100,490	△ 510	99,980
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,670	△ 2,770	89,900
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,820	2,260	10,080

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	1,252,170	△ 84,160	1,168,010
1 企 業 債	905,000	△ 30,700	874,300
1 建 設 企 業 債	905,000	△ 30,700	874,300
2 負 担 金	209,780	△ 53,460	156,320
2 工 事 負 担 金	200,180	△ 53,460	146,720

(説明) 収入不足額 1,612,920千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,900千円、過年度分損益勘定留保資金 229,230千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,217,790千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	2,901,630	△ 120,700	2,780,930
1 建 設 改 良 費	2,236,080	△ 120,700	2,115,380
1 改 良 費	1,992,450	△ 64,970	1,927,480
2 営 業 設 備 費	71,250	△ 5,590	65,660
3 建 設 費	132,540	△ 34,140	98,400
4 庁 舎 整 備 費	39,840	△ 16,000	23,840

令和7年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	△ 221,640
	減価償却費	1,995,440
	固定資産除却費	25,350
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,330
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,990
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	550
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,080
	長期前受金戻入額	△ 496,850
	受取利息及び受取配当金	△ 18,590
	支払利息	89,900
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,140
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 261,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	小計	1,078,810
	利息及び配当金の受取額	18,590
	利息の支払額	△ 89,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,500
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,934,640
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	142,110
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,786,250
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	874,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 665,550
	他会計からの出資による収入	130,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	339,230
	資金増減額 (△は減少)	△ 439,520
	資金期首残高	4,086,850
	資金期末残高	3,647,330

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	10	62 (7)	18,280	248,330	183,310	449,920	84,170	534,090
補 正 前	10	62 (7)	18,970	254,600	215,150	488,720	86,590	575,310
比 較	0	0 (0)	△ 690	△ 6,270	△ 31,840	△ 38,800	△ 2,420	△ 41,220

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	9,280	7,860	3,230	4,310	410	12,390	
	補 正 前	10,380	8,100	3,700	4,040	250	14,840	
	比 較	△ 1,100	△ 240	△ 470	270	160	△ 2,450	
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
補 正 後			2,440	62,480	52,040	4,770	7,870	16,150
補 正 前			2,440	64,250	52,300	4,960	7,410	42,480
比 較			0	△ 1,770	△ 260	△ 190	460	△ 26,330

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	10	62	600	248,330	176,630	425,560	80,560	506,120
補 正 前	10	62	600	254,600	208,610	463,810	82,580	546,390
比 較	0	0	0	△ 6,270	△ 31,980	△ 38,250	△ 2,020	△ 40,270

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	9,280	7,860	3,230	4,130	410	12,390	
	補 正 前	10,380	8,100	3,700	4,040	250	14,840	
	比 較	△ 1,100	△ 240	△ 470	90	160	△ 2,450	
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
補 正 後			2,440	58,860	48,980	4,770	7,870	16,150
補 正 前			2,440	60,700	49,310	4,960	7,410	42,480
比 較			0	△ 1,840	△ 330	△ 190	460	△ 26,330

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 (7)	17,680		6,680	24,360	3,610	27,970
補 正 前	0 (7)	18,370		6,540	24,910	4,010	28,920
比 較	0 (0)	△ 690		140	△ 550	△ 400	△ 950

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後			3,620	3,060			
	補 正 前			3,550	2,990			
	比 較			70	70			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 6,270	その他の増減分	△ 6,270	・人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 31,840	その他の増減分	△ 31,840	・人事異動等に伴う増減分	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 債	企業債	その他	一 財 源
◎ 山田地区ラインガルテン整備事業に伴う配水管布設替工事	53,960			7 5 8	53,960			40,600	13,360	

◎ 7年度新規債務負担行為

令和7年度松本市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,885,350		
	(2) 受託工事収益	21,330		
	(3) 分担金及び負担金	277,440		
	(4) その他営業収益	5,180	4,189,300	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	154,550		
	(2) 送水費	1,504,490		
	(3) 配水費	241,030		
	(4) 漏水防止費	453,750		
	(5) 量水器費	125,310		
	(6) 受託工事費	17,090		
	(7) 業務費	315,700		
	(8) 総係費	217,960		
	(9) 減価償却費	1,985,960		
	(10) 資産減耗費	25,450	5,041,290	
	営業損失			851,990
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	19,740	19,740	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	10,960	10,960	8,780
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18,590		
	(2) 他会計補助金	221,610		
	(3) 長期前受金戻入	496,850		
	(4) その他雑収益	810	737,860	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,900		
	(2) 雑支出	23,960	113,860	624,000
	経常損失			219,210
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	210	220	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,650	2,650	△ 2,430
	当年度純損失			221,640
	前年度繰越利益剰余金			355,230
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			133,590

令和7年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	91,035,470		
	減価償却累計額	<u>△ 55,315,430</u>	35,720,040	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,032,620
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,647,330	
(2)	未収金		609,030	
	貸倒引当金	<u>△ 6,790</u>	602,240	
(3)	貯蔵品		23,410	
(4)	前払金		15,160	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,288,340
	資産合計			<u><u>40,320,960</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,981,500		
	企業債合計		8,981,500	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	429,220		
	引当金合計		429,220	
	固定負債合計			9,410,720
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,690		
	企業債合計		622,690	
(2)	未払金		250,630	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	39,320		
ロ	法定福利費引当金	7,810		
	引当金合計		47,130	
(4)	預り金		3,930	
	流動負債合計			924,380
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,015,440	
(2)	収益化累計額		△ 6,761,810	
	繰延収益合計			8,253,630
	負債合計			<u>18,588,730</u>

資本の部

6	資本金			18,081,900
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,590	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,087,530	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	355,230		
	当年度純損失	221,640	<u>133,590</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,083,710</u>
	剰余金合計			<u>3,650,330</u>
	資本合計			<u>21,732,230</u>
	負債資本合計			<u>40,320,960</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は312,360千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として17,490千円を支給する見込みのため、退職給付引当金17,490千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として37,330千円を支給する見込みのため、賞与引当金37,330千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として7,260千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,260千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として4,730千円を支出する見込みのため、貸倒引当金4,730千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市水道事業会計 (収 益 の 収 入)

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,344,940	15,010	5,359,950
1 営 業 収 益	4,600,860	△ 700	4,600,160
1 給 水 収 益	4,263,060	10,820	4,273,880
3 分 担 金 及 び 負 担 金	310,980	△ 11,520	299,460
3 営 業 外 収 益	722,150	15,710	737,860
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	15,300	18,590
2 他 会 計 補 助 金	221,400	210	221,610
3 長 期 前 受 金 戻 入	496,650	200	496,850

補正予算（第5号）実施計画明細書 及び支出）

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
水道料金	10,820	・水道料金追加	
負担金	△ 11,520	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金更正減	△ 1,890
		・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金追加	130
		・下水道使用料徴収事務負担金更正減	△ 5,370
		・他事業関連給水管取替工事負担金更正減	△ 4,390
預金利息	15,300	・定期及び普通預金利息追加	
一般会計補助金	210	・児童手当負担金追加	
長期前受金戻入	200	・長期前受金戻入追加	

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,450,700	△ 33,640	5,417,060
1 営 業 費 用	5,331,230	△ 33,130	5,298,100
1 原 水 及 び 浄 水 費	161,170	7,980	169,150
2 送 水 費	1,630,670	13,640	1,644,310
3 配 水 費	268,120	△ 10,730	257,390
4 漏 水 防 止 費	508,720	△ 15,400	493,320
5 量 水 器 費	133,270	580	133,850

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
手当等	580	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	△ 130	・市町村職員共済組合負担金更正減	
委託料	7,510	・保守点検委託料追加	
報酬	△ 140	・会計年度任用職員報酬更正減	
給料	450	・給料追加	
手当等	710	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	360	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	180	・市町村職員共済組合負担金追加 ・会計年度任用職員共済組合等負担金更正減	350 △ 170
法定福利費引当金繰入額	90	・法定福利費引当金繰入額追加	
修繕費	11,990	・送水施設設備修繕費追加	
給料	△ 460	・給料更正減	
手当等	△ 290	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	180	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	40	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	60	・法定福利費引当金繰入額追加	
委託料	△ 10,260	・上水道施設情報管理システム構築委託料更正減	
報酬	△ 90	・会計年度任用職員報酬更正減	
給料	△ 2,170	・給料更正減	
手当等	△ 2,320	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	△ 300	・賞与引当金繰入額更正減	
法定福利費	△ 570	・市町村職員共済組合負担金更正減 ・会計年度任用職員共済組合等負担金更正減	△ 470 △ 100
法定福利費引当金繰入額	△ 30	・法定福利費引当金繰入額更正減	
工事請負費	△ 9,920	・道路改良事業等関連給水管取替工事費更正減	
手当等	520	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	40	・賞与引当金繰入額追加	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
		6 受 託 工 事 費	17,320	△ 200	17,120
		7 業 務 費	343,310	220	343,530
		8 総 係 費	255,710	△ 27,690	228,020
		9 減 価 償 却 費	1,987,490	△ 1,530	1,985,960
3		営 業 外 費 用	100,490	△ 510	99,980
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,670	△ 2,770	89,900
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,820	2,260	10,080

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
法定福利費	10	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
給料	△ 760	・給料更正減	
手当等	250	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	120	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	170	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
給料	1,020	・給料追加	
手当等	△ 600	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	200	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	△ 460	・市町村職員共済組合負担金更正減	
法定福利費引当金繰入額	60	・法定福利費引当金繰入額追加	
報酬	△ 350	・会計年度任用職員報酬更正減	
給料	△ 490	・給料更正減	
手当等	△ 870	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	90	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	△ 120	・市町村職員共済組合負担金更正減	△ 10
		・会計年度任用職員共済組合等負担金更正減	△ 110
法定福利費引当金繰入額	40	・法定福利費引当金繰入額追加	
退職給付費	△ 26,330	・退職給付費更正減	
旅費	△ 30	・費用弁償更正減	
被服費	150	・職員貸与用被服購入費追加	
委託料	220	・財務会計システム業務委託料	
有形固定資産減価償却費	△ 1,530	・有形固定資産減価償却費更正減	
企業債利息	△ 2,770	・企業債利息更正減	
消費税及び地方消費税	2,260	・消費税及び地方消費税追加	

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	1,252,170	△ 84,160	1,168,010
1 企 業 債	905,000	△ 30,700	874,300
1 建 設 企 業 債	905,000	△ 30,700	874,300
2 負 担 金	209,780	△ 53,460	156,320
2 工 事 負 担 金	200,180	△ 53,460	146,720

及び支出)

(単位:千円)

各		目		明		細	
節	金額	説		明			
建設企業債	△ 30,700	・ 水道施設改良費充当債追加			3,200		
		・ 水道施設建設費充当債更正減			△ 33,900		
工事負担金	△ 53,460	・ 配水管改良工事費等負担金更正減			△ 48,340		
		・ 庁舎整備下水道事業会計負担金更正減			△ 5,120		

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	2,901,630	△ 120,700	2,780,930			△ 30,700	△ 53,460	△ 36,540
1 建 設 改 良 費	2,236,080	△ 120,700	2,115,380			△ 30,700	△ 53,460	△ 36,540
1 改 良 費	1,992,450	△ 64,970	1,927,480			3,200	負担金 △ 48,340	△ 19,830
2 営 業 設 備 費	71,250	△ 5,590	65,660					△ 5,590
3 建 設 費	132,540	△ 34,140	98,400			△ 33,900		△ 240
4 庁 舎 整 備 費	39,840	△ 16,000	23,840				負担金 △ 5,120	△ 10,880

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
事 務 費	△ 61,920	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬更正減 △ 110 ・ 給料更正減 △ 3,860 ・ 職員手当等更正減 △ 3,670 ・ 賞与引当金繰入額更正減 △ 330 ・ 法定福利費更正減 △ 1,720 ・ 法定福利費引当金繰入額更正減 △ 30 ・ 費用弁償更正減 △ 10 ・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料更正減 △ 52,190
送水設備改良費	△ 30,610	・ 送水管耐震化工事費更正減
配水設備改良費	27,560	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費更正減 △ 6,310 ・ 配水地耐震補強工事費追加 33,870
営業設備費	△ 5,590	・ 公用車両購入費更正減
事 務 費	△ 240	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員手当等更正減 △ 180 ・ 賞与引当金繰入額更正減 △ 20 ・ 法定福利費更正減 △ 40
配水設備新設費	△ 33,900	・ 配水管新設工事費更正減
工 事 費	△ 16,000	・ 庁舎改修工事費更正減